

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

今期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 **550円**

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(個人の受益者に対する課税)

普通分配金は20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の源泉徴収になります。

元本払戻金(特別分配金)は非課税です。

元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

第4期(2014年9月12日決算)

運用報告書

受益者のみなさまへ

平素はノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第4期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

<http://www.nomura-am.co.jp/>

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2010年12月6日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	100
1期(2011年9月12日)	9,381	0	△ 6.2	97.52	△ 2.5	97.4	—	366
2期(2012年9月12日)	11,400	260	24.3	121.01	24.1	98.5	—	405
3期(2013年9月12日)	16,441	340	47.2	183.06	51.3	99.2	—	3,795
4期(2014年9月12日)	20,752	550	29.6	235.77	28.8	99.0	—	2,955

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(三菱東京UFJ銀行提供レート(仲値))

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2013年9月12日	16,441	—	183.06	—	99.2	—
9月末	16,829	2.4	185.28	1.2	95.5	—
10月末	17,731	7.8	195.09	6.6	96.7	—
11月末	16,998	3.4	189.63	3.6	97.2	—
12月末	16,382	△ 0.4	183.03	△ 0.0	98.2	—
2014年1月末	16,239	△ 1.2	179.43	△ 2.0	98.3	—
2月末	17,383	5.7	192.03	4.9	98.1	—
3月末	17,577	6.9	195.00	6.5	98.5	—
4月末	18,360	11.7	202.53	10.6	97.9	—
5月末	18,722	13.9	207.68	13.4	99.4	—
6月末	19,199	16.8	211.41	15.5	99.3	—
7月末	19,690	19.8	216.99	18.5	97.7	—
8月末	20,106	22.3	225.15	23.0	99.3	—
(期末)						
2014年9月12日	21,302	29.6	235.77	28.8	99.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

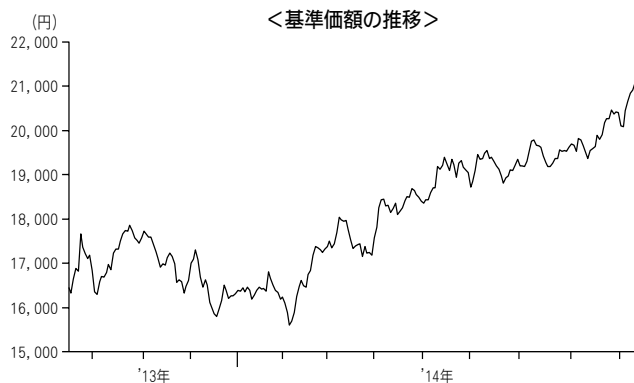
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、期初16,441円から期末21,302円(分配金込み)となりました。

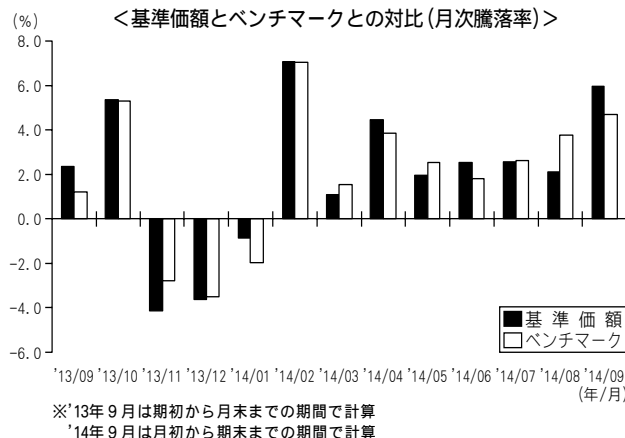


○主な変動要因

- (上昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小が見送られたこと、ADB(アジア開発銀行)や世界銀行がフィリピンの2013年の成長率見通しを上方修正したこと、米大手格付会社がフィリピンの格付けを投資適格に引き上げたこと
- (下落) フィリピンに上陸した超大型台風30号による影響でインフレ率見通しが引き上げられたこと、米国の量的金融緩和策の縮小が決定されたこと、アルゼンチン・ペソの急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピン・ペソが対円で下落(円高)したこと
- (上昇) 海外フィリピン人労働者による本国への送金額が過去最高となったこと、フィリピン中央銀行総裁が同国経済は過熱していないとの認識を示し、金融引き締めは当面ないとの見方が強まったこと、海外投資家の資金流入が継続したこと
- (上昇) 米大手格付会社がフィリピンの国債格付けを「トリプルB」に格上げしたこと、2014年1-3月期の好決算発表が続いたこと、米金融緩和の長期化観測が強まったこと

○ベンチマークとの対比

今期は、ベンチマーク(MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))が28.8%の上昇となったのに対して、基準価額は29.6%(分配金込み)の上昇となりました。



(主なプラス要因)

- ①原材料需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った一部の素材株をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資割合)としていたこと
- ②家電製品の分野で高い売上成長が見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った一部の資本財株をオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①子会社の業績が市場予想を上回り株価騰落率がベンチマークを上回った一部のコングロマリット(複合企業)株をアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資割合)としていたこと
- ②発電所の再稼動が期待され収益見通しが改善したことから株価騰落率がベンチマークを上回った一部の公益事業株をアンダーウェイトとしていたこと

○分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり550円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

2. ポートフォリオ

[野村フィリピン株マザーファンド]

○期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①食品、航空事業などの内需関連ビジネスが好調なJG SUMMIT HOLDINGS INC(コングロマリット)
- ②バリュエーション(投資価値評価)が割安と判断したABOITIZ POWER CORP(独立系発電事業・エネルギー販売)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①小売業の競争環境悪化により収益鈍化が懸念されたSM INVESTMENTS CORP(コングロマリット)
- ②カジノ事業、飲料事業の収益悪化が懸念されたALLIANCE GLOBAL GROUP INC(コングロマリット)

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)]

○組入比率

主要投資対象である[野村フィリピン株マザーファンド]受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

○投資環境

- ① 4－6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は市場予想を上回ったものの純輸出の寄与によるところが大きく、政府支出は1－3月期から減速しています。ただ、下半期は政府支出の伸びが期待されることから内需中心の成長になると予想されます。こうした環境下、中央銀行は、食料品を中心としたインフレを防ぐために今後も金融引き締めスタンスを維持するものと見られます。また、フィリピンの経常収支は黒字であり、外貨準備も豊富なことから、大幅な通貨安にはなりにくいと考えております。国内経済の動向に加えて、米国や中国の景気動向なども注視していく方針です。
- ② 株式市場については、米国の量的金融緩和策の規模縮小により、値動きの大きい展開になることも想定されます。4－6月期の企業業績は一部の業種では競争環境の悪化が見られたものの、おおむね市場予想と一致した内容であったことから、当面の間、市場は堅調に推移すると見えています。

○投資方針

- ① 業種別配分については、堅調な需要を背景に良好な住宅販売が続くと見られる不動産株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、業績見通しが良好で株価に割安感があると判断している公益事業株の投資比率引き上げを検討しています。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)]

[野村フィリピン株マザーファンド]受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	282円 (136)	320円 (155)
(販 売 会 社)	(137)	(155)
(受 託 銀 行)	(9)	(10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	137 (137)	55 (55)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	50 (50)	69 (69)
(d) 保 管 費 用 等	27	16
合 計	496	460

- * 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 * 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 705,252	千円 1,342,161	千口 1,499,070	千円 2,999,979

* 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	野村フィリピン株マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,580,034千円	3,594,604千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,429,584千円	3,725,544千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.29	0.96

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎野村フィリピン株マザーファンドにおける主要な売買銘柄(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

●株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JG SUMMIT HOLDINGS INC(フィリピン)	1,100	111,743	101	SM INVESTMENTS CORP(フィリピン)	205	356,425	1,734
AYALA LAND LTD(フィリピン)	1,520	99,754	65	AYALA LAND LTD(フィリピン)	3,615	259,543	71
ABOITIZ POWER CORP(フィリピン)	1,060	82,341	77	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC(フィリピン)	3,881	248,163	63
GLOBE TELECOM INC(フィリピン)	18	69,670	3,797	UNIVERSAL ROBINA CORP(フィリピン)	622	216,801	348
BDO UNIBANK INC(フィリピン)	350	63,661	181	AYALA CORPORATION(フィリピン)	148	209,166	1,404
UNIVERSAL ROBINA CORP(フィリピン)	177	49,309	277	BDO UNIBANK INC(フィリピン)	926	184,043	198
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION(フィリピン)	2,793	48,058	17	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS(フィリピン)	643	164,137	255
TOUCH SOLUTIONS INC(フィリピン)	1,928	39,383	20	SM PRIME HLDGS(フィリピン)	3,796	133,396	35
RFM CORP(フィリピン)	3,444	37,849	10	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS(フィリピン)	574	117,023	203
CONCEPCION INDUSTRIAL CORP(フィリピン)	600	36,876	61	GLOBE TELECOM INC(フィリピン)	27	101,839	3,771

*金額は受け渡し代金。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎利害関係人との取引状況等(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

(1)野村フィリピン株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 909	百万円 -	% -	百万円 2,685	百万円 -	% -
為替直物取引	491	491	100.0	2,139	2,139	100.0

平均保有割合 100.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,728千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-千円
(B)/(A)	-%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎組入資産の明細

●親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 2,093,963	千円 3,787,771	千口 1,300,145	千円 3,093,047

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村フィリピン株マザーファンド	3,093,047	95.3
コール・ローン等、その他	153,495	4.7
投資信託財産総額	3,246,542	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,092,103千円)の投資信託財産総額(3,093,036千円)に対する比率は100.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.45円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

(2013年9月12日)、(2014年9月12日)現在 前期(自2012年9月13日至2013年9月12日) 当期(自2013年9月13日至2014年9月12日)

項 目	期 首		当 期 末		
	円	円	円	円	
(A)資 産	3,939,190,473	3,246,542,877	(A)配 当 等 収 益	39,561	36,648
コール・ローン等	151,418,938	153,495,554	受 取 利 息	39,561	36,648
野村フィリピン株マザーファンド(評価)	3,787,771,213	3,093,047,039	(B)有価証券売買損益	△ 285,691,706	680,048,924
未 取 利 息	322	284	売 買 益	171,137,276	943,512,681
(B)負 債	143,765,523	291,167,875	売 買 損	△ 456,828,982	△ 263,463,757
未払収益分配金	78,487,232	78,329,325	(C)信託報酬等	△ 43,947,234	△ 66,826,246
未払解約金	30,630,065	181,926,024	(D)当期損益金(A+B+C)	△ 329,599,379	613,259,326
未払信託報酬	34,585,414	30,856,486	(E)前期繰越損益金	4,629,077	△ 117,919,961
その他未払費用	62,812	56,040	(F)追加信託差損益金	1,890,434,477	1,114,195,416
(C)純資産総額(A-B)	3,795,424,950	2,955,375,002	(配当等相当額)	(162,788,833)	(59,956,557)
元 本	2,308,448,007	1,424,169,546	(売買損益相当額)	(1,727,645,644)	(1,054,238,859)
次期繰越損益金	1,486,976,943	1,531,205,456	(G)計 (D + E + F)	1,565,464,175	1,609,534,781
(D)受益権総口数	2,308,448,007口	1,424,169,546口	(H)収益分配金	△ 78,487,232	△ 78,329,325
1万口当たり基準価額(C/D)	16,441円	20,752円	次期繰越損益金(G+H)	1,486,976,943	1,531,205,456
			追加信託差損益金	1,816,564,141	1,114,195,416
			(配当等相当額)	(96,964,144)	(61,197,215)
			(売買損益相当額)	(1,719,599,997)	(1,052,998,201)
			分配準備積立金	12,181	417,010,040
			繰越損益金	△ 329,599,379	-

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額2,308百万円、期中追加設定元本額1,242百万円、期中一部解約元本額2,126百万円、計算口数当たり純資産額20,752円。

(注)投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,978,403円。(野村フィリピン株マザーファンド)

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第4期
当期分配金		550
	当期の収益	550
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		10,751

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第4期
当期の収益		550
	経費控除後の配当等収益	198
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	351
当期の収益以外		—
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	—
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	—

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。

野村フィリピン株マザーファンド

第4期(2014年9月12日決算)
(計算期間：2013年9月13日～2014年9月12日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村フィリピン株マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

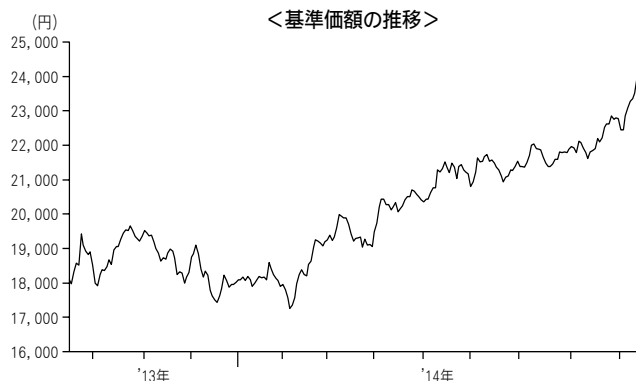
野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、期初18,089円から期末23,790円となりました。



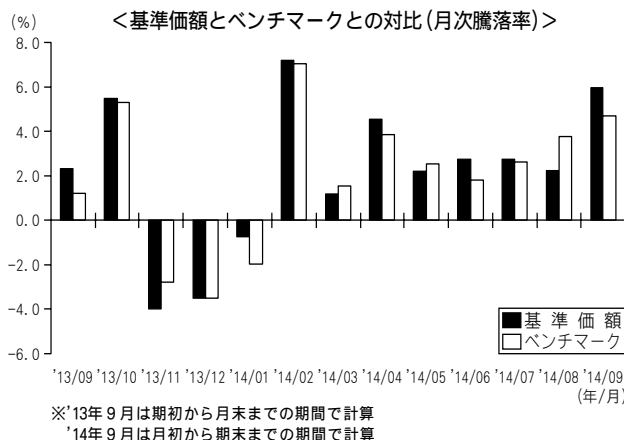
○主な変動要因

- (上昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小が見送られたこと、ADB(アジア開発銀行)や世界銀行がフィリピンの2013年の成長率見通しを上方修正したこと、米大手格付会社がフィリピンの格付けを投資適格に引き上げたこと
- (下落) フィリピンに上陸した超大型台風30号による影響でインフレ率見通しが引き上げられたこと、米国の量的金融緩和策の縮小が決定されたこと、アルゼンチン・ペソの急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピン・ペソが対円で下落(円高)したこと
- (上昇) 海外フィリピン人労働者による本国への送金額が過去最高となったこと、フィリピン中央銀行総裁が同国経済は過熱していないとの認識を示し、金融引き締めは当面ないとの見方が強まったこと、海外投資家の資金流入が継続したこと
- (上昇) 米大手格付会社がフィリピンの国債格付けを「トリプルB」に格上げしたこと、2014年1-3月期の好決算発表が続いたこと、米金融緩和の長期化観測が強まったこと

○ベンチマークとの対比

今期は、ベンチマーク(MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))が28.8%の上昇となったのに対して、基準価額は31.5%の上昇となりました。

*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信先買相場仲値)で円換算しております。
 *MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所)ブルームバーグ、為替レート(三菱東京UFJ銀行提供レート(仲値))



(主なプラス要因)

- ①原材料需要の伸びが見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った一部の素材株をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資割合)としていたこと
- ②家電製品の分野で高い売上成長が見込まれることから株価騰落率がベンチマークを上回った一部の資本財株をオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①子会社の業績が市場予想を上回り株価騰落率がベンチマークを上回った一部のコングロマリット(複合企業)株をアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資割合)としていたこと
- ②発電所の再稼働が期待され収益見通しが改善したことから株価騰落率がベンチマークを上回った一部の公益事業株をアンダーウェイトとしていたこと

2. ポートフォリオ

○期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①食品、航空事業などの内需関連ビジネスが好調なJG SUMMIT HOLDINGS INC(コングロマリット)
- ②バリュエーション(投資価値評価)が割安と判断したABOITIZ POWER CORP(独立系発電事業・エネルギー販売)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①小売業の競争環境悪化により収益鈍化が懸念されたSM INVESTMENTS CORP(コングロマリット)
- ②カジノ事業、飲料事業の収益悪化が懸念されたALLIANCE GLOBAL GROUP INC(コングロマリット)

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①4-6月期の実質GDP成長率(国内総生産)は市場予想を上回ったものの純輸出の寄与によるところが大きく、政府支出は1-3月期から減速しています。ただ、下半期は政府支出の伸びが期待されることから内需中心の成長になると予想されます。こうした環境下、中央銀行は、食料品を中心としたインフレを防ぐために今後も金融引き締めスタンスを維持するものと見られます。また、フィリピンの経常収支は黒字であり、外貨準備も豊富なことから、大幅な通貨安にはなりにくいと考えております。国内経済の動向に加えて、米国や中国の景気動向なども注視していく方針です。
- ②株式市場については、米国の量的金融緩和策の規模縮小により、値動きの大きい展開になることも想定されます。4-6月期の企業業績は一部の業種では競争環境の悪化が見られたものの、おおむね市場予想と一致した内容であったことから、当面の間、市場は堅調に推移すると見えています。

○投資方針

- ①業種別配分については、堅調な需要を背景に良好な住宅販売が続くと見られる不動産株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。また、業績見通しが良好で株価に割安感があると判断している公益事業株の投資比率引き上げを検討しています。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	60円 (60)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	77 (77)
(c) 保 管 費 用 等	17
合 計	154

* (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

●株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		百株	
フ ィ リ ピ ン	205,581 (3,312)	千フィリピンペソ 397,976 (7,404)	402,839 (756)	千フィリピンペソ 1,152,704 (2,225)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,594,604千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,725,544千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.96

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND LTD	65,800	44,850	149,799	367,007	不動産管理・開発	
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	4,870	—	—	—	商業銀行	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	45,017	6,200	15,748	38,582	コングロマリット	
ABS-CBN HOLDINGS CORP-PDR	2,500	2,500	9,775	23,948	メディア	
FIRST PHILIPPINE HLDGS	1,200	—	—	—	電力	
DMCI HOLDINGS INC	11,040	8,420	67,360	165,032	コングロマリット	
GLOBE TELECOM INC	466	380	72,580	177,821	無線通信サービス	
FILINVEST LAND INC	120,000	50,000	7,750	18,987	不動産管理・開発	
HOUSE OF INVESTMENTS	1,350	1,350	837	2,050	建設・土木	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	11,730	5,900	67,201	164,642	運送インフラ	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	4,080	9,900	55,836	136,798	コングロマリット	
METROPOLITAN BANK & TRUST	5,845	4,465	39,119	95,842	商業銀行	
MEGAWORLD CORP	55,050	60,250	27,052	66,278	不動産管理・開発	
PETRON CORP	—	12,925	15,122	37,049	石油・ガス・消耗燃料	
PHILIPPINE NATIONAL BANK	1,430	—	—	—	商業銀行	
RFM CORP	—	7,000	3,815	9,346	食品	
ROBINSONS LAND CO	8,600	4,000	9,200	22,540	不動産管理・開発	
SHANG PROPERTIES INC	11,000	11,000	3,575	8,758	不動産管理・開発	
SM PRIME HLDGS	56,792	26,027	42,997	105,344	不動産管理・開発	
UNIVERSAL ROBINA CORP	11,990	7,540	131,950	323,277	食品	
SM INVESTMENTS CORP	3,258	1,203	97,178	238,087	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	2,188	958	67,689	165,840	各種金融サービス	
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	31,000	27,930	20,193	49,473	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	12,000	20,000	12,140	29,743	不動産管理・開発	
PHOENIX PETROLEUM PHILIPPINE	12,000	8,000	4,160	10,192	石油・ガス・消耗燃料	
ABOITIZ POWER CORP	6,400	11,000	42,460	104,027	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
MANILA ELECTRIC COMPANY	730	—	—	—	電力	
PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPINES INC	30,000	—	—	—	飲料	
BDO UNIBANK INC	17,567	11,804	111,844	274,018	商業銀行	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	11,700	—	—	—	家庭用耐久財	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	350	170	16,320	39,984	各種金融サービス	
EAST WEST BANKING CORP	2,000	—	—	—	商業銀行	
LT GROUP INC	3,500	—	—	—	飲料	
ASIA UNITED BANK	1,600	1,400	10,486	25,690	商業銀行	
D&L INDUSTRIES INC	39,161	30,401	37,089	90,868	化学	
EMPERADOR INC	—	12,780	14,058	34,442	飲料	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	—	1,360	9,057	22,191	食品・生活必需品小売り	
CONCEPCION INDUSTRIAL CORPOR	—	7,800	32,058	78,542	建設関連製品	
合計	株数・金額	592,217	397,515	1,194,452	2,926,409	
	銘柄数<比率>	33	30	—	<94.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,926,409	94.6
コール・ローン等、その他	166,627	5.4
投資信託財産総額	3,093,036	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(3,092,103千円)の投資信託財産総額(3,093,036千円)に対する比率は100.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.45円。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3,093,036,417
コール・ローン等	1,489,285
株 式 (評 価 額)	2,926,409,398
未 収 入 金	162,252,334
未 収 配 当 金	2,885,399
未 収 利 息	1
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,093,036,417
元 本	1,300,145,876
次 期 繰 越 損 益 金	1,792,890,541
(D)受 益 権 総 口 数	1,300,145,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,790円

◎損益の状況

(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	47,217,367
受 取 配 当 金	47,124,274
受 取 利 息	93,093
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	919,159,431
売 買 益	999,483,330
売 買 損	△ 80,323,899
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,296,974
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	963,079,824
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,693,810,979
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	636,909,188
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,500,909,450
(H)計 (D + E + F + G)	1,792,890,541
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,792,890,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

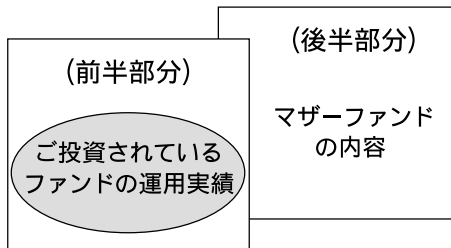
(注)期首元本額2,093百万円、期中追加設定元本額705百万円、期中一部解約元本額1,499百万円、計算口数当たり純資産額23,790円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)1,300百万円。

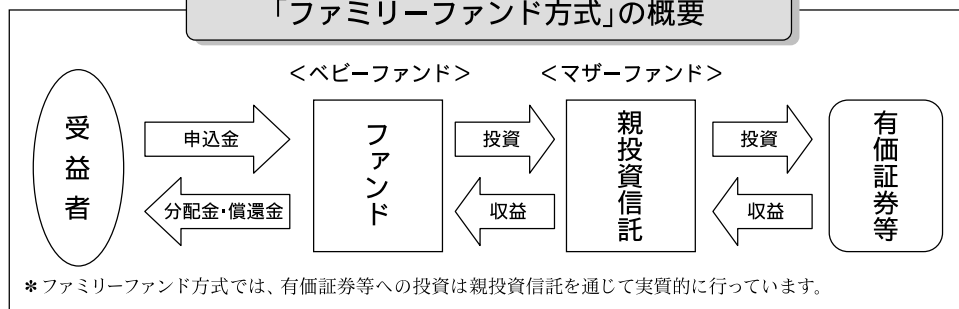
***ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)については、この運用報告書の前半部分をご覧ください。**

(この運用報告書の構成)

- *ご投資されているファンドは「ファミリーファンド方式」で運用されています。
- *この運用報告書には、法令等に従い、前半部分に、受益者のみなさまが、ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)や運用経過等の内容が、後半部分にファンドが投資する親投資信託(マザーファンド)の内容が記載されています。



「ファミリーファンド方式」の概要



<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2014年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2014年9月	—	—	—	16	—
10月	2、3、6、23、24	3、9	10	6、22	—
11月	4、6	—	—	—	—
12月	25	25	—	25	24、25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2014年9月	—	—	—
10月	—	23	—
11月	—	—	—
12月	25、26	5、10	24、25、26、30

※2014年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせください。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。